

衆議院環境委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 8 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・ 山口環境大臣（原子力防災担当大臣）、大岡環境副大臣、務台環境副大臣、加藤国土交通大臣政務官、中川環境大臣政務官、穂坂環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者） 笹川博義君（自民）、田嶋要君（立民）、源馬謙太郎君（立民）、馬場雄基君（立民）、漆間謙司君（維新）、遠藤良太君（維新）、奥下剛光君（維新）、角田秀穂君（公明）、齋藤アレックス君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

笹川博義君（自民）

- （1） ウクライナに対するロシアの侵略についての山口環境大臣の所見及び侵略によって各国のエネルギー政策に大きな影響が出ている中で、再生可能エネルギーの技術革新を進める必要性
- （2） ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の基準引上げ等の省エネルギー政策の今後の展開
- （3） 地域脱炭素に向けた環境省政務三役の全国行脚の一環として群馬県を訪問した際の務台環境副大臣の所感
- （4） 第 5 回国連環境総会（UNEA）におけるプラスチック汚染対策に関する決議関係
 - ア 決議についての山口環境大臣の認識
 - イ 同総会で決定した関係者の情報交換のためのフォーラムの我が国での開催に向けて取り組む必要性
- （5） 犬猫へのマイクロチップ装着・登録の義務化開始に当たって、動物愛護をより一層進めていく必要性についての岡環境副大臣の見解
- （6） 原子力防災に関する地元理解の深化に向けた山口原子力防災担当大臣の決意

田嶋要君（立民）

- （1） 3 月 4 日に聴取した大臣所信に対する山口環境大臣の関与の程度
- （2） 再生可能エネルギー発電事業に係る環境影響関係
 - ア 地域に貢献していない再生可能エネルギー事業の形態に関する山口環境大臣の認識
 - イ 全国でトラブルとなっている太陽光発電事業のうち、環境影響評価法の対象となっている事業の割合
 - ウ トラブルとなっている事業を止めさせるよう全国ベースでの訴えかけを行う必要性
 - エ 敷地面積の大小に関わらず、強制力をもって事業を止めさせることのできる環境影響評価法の実現可能性
 - オ 改正地球温暖化対策推進法で規定されている促進区域以外の土地における再生可能エネルギー発電施設設置の可否
 - カ 昨年の地球温暖化対策推進法改正に向けた検討に際し、促進区域（ポジティブゾーン）のみならず設置禁止区域（ネガティブゾーン）を設定する制度設計に関する議論の有無
 - キ 地球温暖化対策推進法の趣旨を踏まえ設置禁止区域（ネガティブゾーン）の設定を検討しなかったとする環境省の説明に対する山口環境大臣の見解
- （3） カーボンニュートラルの実現に向けた環境省の役割関係
 - ア 1.5℃目標と 2050 年カーボンニュートラルとの関係性についての山口環境大臣の認識
 - イ 1.5℃目標と 2050 年カーボンニュートラルを比較し、より重要と考えられる目標についての山口環境大臣の見解

- ウ 1.5℃目標の実現に向けた環境省の役割の在り方
- エ エネルギー基本計画で示された業務家庭部門のLED導入目標と比べ、地球温暖化対策計画における直轄国道のLED道路照明導入目標が低い点に関する国土交通省の見解
- オ 国が率先して取り組むべきであるにもかかわらず直轄国道におけるLED導入目標が低い点に関する山口環境大臣の認識
- カ 国土交通省の同目標設定に関し、環境省が積極的に関与し目標数値を改めさせる必要性
- キ 環境省が中心となって地方自治体の優良事例の水平展開をするなど脱炭素化の取組促進に向けた山口環境大臣の決意

源馬謙太郎君（立民）

- (1) 環境問題に対する国民の意識関係
 - ア 環境問題や気候変動問題に対する国民の意識の実態に対する山口環境大臣の見解
 - イ カーボンニュートラル実現に向けて国民の意識を高めるためのグリーンライフ・ポイント推進事業などの今後の具体的な取組
- (2) 我が国の炭素生産性が他国から後れを取っていることについての山口環境大臣の認識及び炭素生産性を高めるための取組
- (3) 太陽光発電関係
 - ア 2050年の電源構成における太陽光発電の割合の見込みについて経済産業省の見解
 - イ 新幹線の線路の法面への太陽光パネルの設置に関する国土交通省の現在の検討状況、実現可能性及び課題について加藤国土交通大臣政務官の見解
 - ウ 新幹線の線路の法面への太陽光発電設備設置に対する環境省の見解
- (4) プラスチック資源循環政策関係
 - ア プラスチック資源循環法の施行後に見込まれる政策の変化
 - イ プラスチック資源循環法施行後の特定プラスチック使用製品12品目の削減量の見込
 - ウ 熱回収をゼロにしていくべきとの意見に対する山口環境大臣の認識
 - エ プラスチック製品の分別回収による地方自治体の費用負担の増加に対する国の支援の必要性についての山口環境大臣の見解

馬場雄基君（立民）

- (1) 現在のウクライナの状況に対する自然保護の観点からの山口環境大臣の所感
- (2) 中間貯蔵施設内の土壌関係
 - ア 中間貯蔵施設に集められた除去土壌の安全性に対する国際的知見の状況及び政府による検証の有無
 - イ 除去土壌の安全性に対する国際的知見を得た検証がないことについての確認
 - ウ IAEA統合報告書の作成過程における除去土壌の再生利用についての議論の有無
 - エ 除去土壌の再生利用に対する国際会議などの場を通じた各国の反応
 - オ 国際的知見を踏まえた除去土壌の再生利用に関する具体的な基準の有無
 - カ 除去土壌の再生利用の安全性の根拠に対する山口環境大臣の見解
 - キ 除去土壌の再生利用において国際的知見に基づく評価、検証を行う必要性に対する山口環境大臣の見解
- (3) 福島県内にある除去土壌の保管責任関係
 - ア 保管中の除去土壌が中間貯蔵施設に搬入できない事案があることの確認
 - イ 除去後に現場保管されている土壌についての今後の方針に対する山口環境大臣の見解
 - ウ 除去土壌が保管場所から搬出困難となっている問題に関し福島県と環境省との連絡系統の曖昧さ

- があったとの認識に対する山口環境大臣の見解
- (4) 地球温暖化対策に対する認識が広がる一方で、各国の経済成長の中で抜本的な取組みが進んでこなかった背景についての山口環境大臣の見解

漆間譲司君（維新）

2025年大阪・関西万博開催に向けた取組関係

- ア 脱炭素の側面からの環境省の取組方針
- イ 万博開催全体を通じてのプラスチックごみゼロの実現や万博開催に向けた消費者の行動変容の促進に関する環境省の施策
- ウ 万博会場やパビリオンの建設に当たっての国内産木材の利用促進に関する内閣府、農林水産省及び環境省の検討状況及び見解
- エ 生物多様性及び東日本大震災からの復興の観点からの万博での環境省の取組方針

遠藤良太君（維新）

- (1) 生物多様性の保全関係
 - ア 民間企業における生物多様性の保全エリアをOECMとして認定を受けるメリット
 - イ 中山間地域を抱える地域がOECMの認定を受けるメリット
- (2) 第5回国連環境総会（UNEA）において採択されたプラスチック汚染対策に関する決議を受けて今後策定される国際的枠組みに多くの国の参加を促すための取組方針
- (3) 東日本大震災からの復興関係
 - ア 帰還困難区域における住民の帰還に向けたスケジュール
 - イ 除去土壌の安全性に関する地元住民の理解醸成及び除去土壌の安全性の担保に向けた環境省の取組内容
 - ウ 中間貯蔵開始後30年以内に除去土壌等の福島県外最終処分を実現するための今後の取組

奥下剛光君（維新）

- (1) ALPS処理水の海洋放出における環境省の役割
- (2) 地球温暖化対策関係
 - ア カーボンニュートラルの実現に向けて環境省が持つグランドデザイン
 - イ 2030年度までに100カ所以上の脱炭素先行地域を実現するために講じようとする交付金等の施策について、事後の検証に環境省が関わる範囲
 - ウ 二国間クレジット取引の国際的なルール作りについての環境省の見解

角田秀穂君（公明）

地球温暖化対策関係

- ア COP26の意義についての山口環境大臣の受止め
- イ 世界の中で日本が果たしていく今後の役割についての山口環境大臣の見解
- ウ 地域脱炭素に向けた全国行脚の中での意見交換の内容、カーボンプライシングについて見えてきた課題及び今後の方針
- エ 脱炭素社会の構築に向けた若い世代との対話に積極的に取り組む必要性
- オ グリーンライフ・ポイント推進事業関係

- a 事業が対象とする製品・サービス及び事業の今後の進め方
- b 事業効果の検証及び評価の方針
- カ カーボンフットプリントなどのCO₂排出の見える化を通じて国民の行動変容を促す取組を環境省が率先して推進する必要性
- キ 環境教育の充実のための教師自身の学ぶ機会の確保と質の向上及び学校と地域社会との連携の必要性
- ク 内窓設置を始めとする学校施設における脱炭素化の取組を環境省としても積極的に後押しする必要性

齋藤アレックス君（国民）

(1) 太陽光発電の導入関係

- ア 2050年カーボンニュートラル実現に向けた太陽光発電の導入の具体的な目標
- イ 2030年の導入目標は現状と比して倍増するということの確認
- ウ 2030年の導入目標で想定する具体的な導入区域と導入量
- エ 適正な環境配慮のためにも、2030年の導入目標で想定する具体的な導入区域と導入量を明示する必要性についての山口環境大臣の見解
- オ 土砂災害などを引き起こすおそれのある区域の発電設備の開発を止めるネガティブゾーニングの考え方についての山口環境大臣の見解
- カ ネガティブゾーニングの検討の有無と今後の見通し
- キ 地域社会と共生した再生可能エネルギー開発の必要性

(2) 地球温暖化対策推進法改正案関係

- ア 投資ファンドを創設する意義についての山口環境大臣の見解
- イ 民間からの投資ファンド創設の要望の有無
- ウ ファンドを運営する人材の確保の方針